

本案内

2019年くらしと協同の研究所 第27回総会記念シンポジウムのご案内

- ◆日 程 7月 6日(土) 13:00～16:35 シンポジウム
17:00 第 27 回総会
18:00 懇親会
7月 7日(日) 9:30～12:30 分科会
- ◆会 場 コープ・イン京都
- ◆申込締切 6月17日(月)

「“見えない”格差・困窮・貧困と日本経済を考える」

ー働き、学び、育て、暮らす現場の視点からー

(開催趣旨)

日本では、所得格差を示すジニ係数が 2000 年を境に大きく上昇し、現在に至るまでほぼ横ばいで推移してきた。また、社会の普通の生活水準に比べて下回る状態を意味する相対的貧困にある人の割合も上昇を続け、今では子どもの「7人に1人」が相対的貧困の状態にいとされている。2006 年に「格差社会」が流行語となってから十数年。日本社会は深刻な格差・困窮・貧困を抱えるようになっている。

ところが、指標の上では深刻な格差・困窮・貧困の存在が示されているにも関わらず、こうした状況を日常で目にする機会は、驚くほど少ない。一見すると、どこにでもいる普通の子どもたちやその家族、スマホを片手に整った身だしなみで出勤する労働者といった人々のうち、決して少なくない人々が実は格差・困窮・貧困にあえいでいる。

情報化が劇的に進み、「見たいもの」ばかりが目にとまるようになった現代では、むしろ今までよりも「自分とは別のくらし」が見えなくなっている。それは格差・困窮・貧困に限った話でもない。しかし、生協がこれからの社会で、「生活」の協同組合としての役割を果たそうとするのならば、いま見えているくらしだけでなく、見えにくくなったくらしにも目を向けて、それを真剣に考える必要があるのではないだろうか。

以上の問題意識から、本シンポジウムは生協の取り組みだけでなく、様々な現場から社会の現状についてのご報告をいただいたうえで、講演とディスカッションでもって、背景としての日本経済の問題点を考える企画とした。本企画が、参加者一人一人が新たに挑戦すべき現実の課題を広く深く知るきっかけとなるとともに、生協という枠を超えて他団体や地域と「協同」する契機となることを期待したい。

研究所理事 加賀美太記

主催:くらしと協同の研究所

〒604-0857 京都市中京区烏丸通二条上ル蔭絵屋町258コープ御所南ビル4F
TEL:075-256-3335 FAX:075-211-5037
E-mail: kki@ma1.seikyoku.ne.jp (1は数字)

7月6日(土) 13:00~16:35 シンポジウム:コープ・イン京都 2F

13:00~13:05 開会挨拶 若林 靖永 (京都大学経営管理大学院 経営研究センター長・研究所理事長)

13:05~13:10 解題 松尾 匡 (立命館大学経済学部経済学科教授・研究所研究員)

13:10~14:50 報告

- ・日本自立センター事務局員、ピープルファースト京都支援者 渡邊 琢
- ・エキタス京都 石川 優 (モノづくり労働者)
- ・中京民主商工会 鈴木 宏介
- ・あいち子ども食堂ネットワーク 杉崎 伊津子 (共同代表・北医療生協 元副理事長)
- ・コープみらい社会活動財団

雇用の非正規化や規制緩和、緊縮財政主義、長期にわたる経済停滞のもとで、人々の暮らしに引き起こされている苦しみの実態を、各方面の現場で取り組んでおられる方々からご報告いただきます。その中から共通の課題を探ることで、現場のすばらしい取り組みを全体的な解決につなげる糸口になれば幸いです。

14:50~15:20 講演「なぜ格差は広がったのか? - 日本経済の現状」: 松尾 匡

15:20 休憩

15:30~16:30 パネルディスカッション

- ・会場からの質疑応答。
- ・松尾先生の講演を受けて、現場の困難はなぜ生じたのかの再整理。
- ・いま、現場では何が必要とされているのか。
- ・協同組合、あるいは「協同」の可能性について。

16:30~16:35 まとめ 加賀美 太記 (就実大学准教授・研究所理事)

17:00~ 第27回総会

18:00 懇親会



7月7日(日) 9:30~12:30 分科会:コープ・イン京都 2F

第1分科会 「これからの協同を探究する - 若手研究者からみる協同の姿 -」

本分科会では、くらしと協同の研究所における研究会「コーポラティブ・ラボ」メンバーの若手研究者の視点から、「これからの協同の姿」について、国内外の様々な取り組みや調査内容を通じて考えていきます。

2016年11月に協同組合が国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録され、「協同組合の思想と実践」が注目されています。そこで本分科会では、協同組合や協同の価値を引き継いでいく次世代の目からみた協同や協同組合の捉え方、協同組合への願いや希望、つなげていきたい考えや思い、協同組合と地域社会との関わり方等について、各報告者と参加者の皆様との意見交流をもって議論を深めていきます。

コーディネーター 片上 敏喜 (日本大学講師・研究所研究員)

報告Ⅰ 「地域からみる生協産直 - 紀ノ川農協の取り組みから」

岩橋 涼 (京都大学大学院博士後期課程)

報告Ⅱ 「市民が関わる小さな農業 - ドイツ・カナダにおける事例を通じて」

小林 那奈子 (奈良女子大学大学院博士前期課程)

報告Ⅲ 「倫理的消費の源流 - 19~20世紀転換期のイギリスにおける生協の女性組合員に注目して」

浮網 佳苗 (京都大学大学院文学研究科講師)

コメンテーター 青木 美紗 (奈良女子大学講師・研究所理事)

第2分科会 「『物』の整理を通して考える ～ 暮らしの安全・安心と生協の役割」

私たちの暮らしは、多くの「物」に支えられています。戦後から高度経済成長期、私たちは生きるために「物」を求め、「物」は暮らしの豊かさを表す象徴でもありました。そして生協は、「物」を暮らしに届け人と人とのつながりを築いてきました。ところが今「断捨離」という言葉の流行が示すように、「物」をどんどん処分する風潮が広がっています。不要になった「物」、死後に残された大量の「物」など、「物」は邪魔者扱いです。

一方、「物」があればひとりでも大丈夫ーそう思っていた気楽なひとり暮らしは、いつのまにか人と人とのつながりが絶たれ、「物」＝ゴミ屋敷という孤立の象徴にもなってしまいました。このような昨今、食の安全・安心で暮らしを支えてきた生協は、現状をどう考え、事業と運動を展開しなければならないのでしょうか。

この分科会では「物」にまつわる二つの報告（問題提起）を受け、暮らしの安全・安心という視点から生協の役割を一緒に考えてみたいと思います。

コーディネーター 川口 啓子（大阪健康福祉短期大学介護福祉学科教授・研究所理事）

報告Ⅰ 「孤立死の現場に残された『物』から…」 横尾 将臣（株式会社メモリーズ代表取締役）

報告Ⅱ 「自治体がすべきこと・私たちにできること」 西山 尚幸（コンシューマーズ京都事務局長）

第3分科会 「生協が『農』に関与することの意味～事業性と社会性から考える～」

近年、生協が食の分野にとどまらず、地域の農業振興や農山漁村地域の再生など、広い意味での「農」に深く関与するケースがみられます。そこでは組合員という枠組みを超えて農林漁業者をはじめとする地域とのつながりが生まれ、これまでにはない協同組合の事業方式も展開しつつあります。

この分科会では、二つの生協から、直面している課題も含めて実践報告をしていただき、昨年の分科会で取り上げられた「事業性と社会性」の観点も踏まえながら、協同組合である生協が「農」に関与することの今日的意味と今後の方向性について考えます。

コーディネーター 北川 太一（福井県立大学経済学部教授・研究所常任理事）

報告Ⅰ 「地域の食材を活かして農山漁村を元気に

ー『のとも～るスマイルプロジェクト』の取組み、課題、今後の方向ー」

脇坂 喜文（生活協同組合コープいしかわ のとも～るスマイルプロジェクト 事務局長）

報告Ⅱ 「協同組合間協同の新たな展開ーみやぎ生協と㈱Aコープ東北による店舗の共同運営ー」

大越 健治（みやぎ生活協同組合 代表理事 専務理事 産直推進本部長）

コメンテーター 辻村 英之（京都大学農学研究科教授・研究所理事）

第4分科会 「広域自然災害に対して、生協の総合力をどう発揮させるか」

2018年は6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号、北海道地震など大規模な自然災害が多発し、これまでにない広域での深刻な被害をもたらしました。こうした災害の広域性は新たな課題を突き付けています。個々の生協におけるBCPを整えるだけでなく、単協を超えた協同組合間、自治体等との協働の力をどう発揮させるかが問われてきています。被災地での生協の取り組みから、この課題を一緒に考えましょう。

コーディネーター 高田 公喜（広島県生協連専務理事・研究所理事）

2018年 自然災害による被災を受けた関西・西日本の生協からの報告

報告Ⅰ 生活協同組合ひろしま 高橋 房大（常勤理事）

報告Ⅱ 生活協同組合おおさかバルコープ 宮内 清志（開発部マネージャー）

報告Ⅲ 倉敷医療生活協同組合 高羽 克昌（健康事業部長）

コメンテーター 二場 邦彦（立命館大学名誉教授）、浜岡 政好（佛教大学名誉教授）

